

欧州スタートアップの現状と新型コロナ後

◆欧州委員会などが、スタートアップの状況レポートを発表

2020年4月22日、欧州委員会の支援のもと市場調査会社Dealroom.coと欧州スタートアップ専門メディアSiftedは、レポート「What does it take? Europe's startup ecosystem navigating the Covid-19 crisis」を発表した。欧州連合（EU）加盟国におけるベンチャーキャピタル（VC）の投資状況、エコシステム（協業や連携することで起業を生む場）に関する状況、新型コロナウイルスの影響をまとめたものだ。なお英国は20年1月末にEUを離脱したが、データには英国も含む。

同レポートによると、19年に欧州スタートアップに投じられたVC投資額は388億ユーロと、18年の272億ユーロから42.6%増加し、過去最高を記録した。

◆欧州のユニコーンはこの10年で急増、VC投資がささえる

創業10年以内で評価額10億ドル以上の未上場企業を「ユニコーン企業」と呼ぶが、欧州では近年、そうしたユニコーンを多数輩出している。その要因として挙げられているのが、VC投資の増加だ。10年前にEU加盟国でVCからの投資を受けたユニコーンの割合は20%にとどまったが、19年にはユニコーンは合計190社に達し、その内VC投資を受けたのは82%と大幅に増加している。

好調なスタートアップの増加に伴い、雇用も拡大している。欧州スタートアップによる雇用者数は19年に域内全体で200万人で、都市別で見るとロンドンが29万人でトップ、次いでパリ10万人、ベルリン7.8万人となる。人口を加味すると、アムステルダムでは1,000人あたり19人と、トップのロンドンの20人に迫る。ストックホルムも15人で、パリやベルリンよりも多い。ダブリン、ワルシャワ、バルセロナなど各地でも欧州スタートアップは雇用を創出している。

◆米国に大手では差がつけられているが、スタートアップの格差は小さい欧州

米国のアップル、マイクロソフト、アマゾンなどくらべると、欧州のSAPなどのテック企業大手は、評価額で10倍の差があり見劣りがするが、「VC投資を受

ハイライト

けたスタートアップテック企業」で欧州と米国のトップ5を比較すると、評価額は2.2倍に縮まる。欧州スタートアップのトップ5は、オランダのAdyen（フィンテック）、スウェーデンのSpotify（音楽ストリーミングサービス）、ドイツのDelivery Hero（食品デリバリー）とZalando（Eコマース）、フィンランドのSupercell（ゲーム開発）で、評価額合計は850億ドルだ。一方、米国側のトップ5は、Uber、Zoom、Stripe（決済サービスの）、Workday（クラウド型財務・人事アプリプロバイダの）、Square（モバイル決済サービス）で、合計1,860億ドル。

表1 欧州と米国のVC投資を受けたスタートアップテック企業トップ5

欧州	米国
Adyen オランダ：フィンテック	Uber オンライン配車サービス
Spotify スウェーデン：音楽ストリーミング	Zoom オンライン会議システム
Delivery Hero ドイツ：食品デリバリー	Stripe 決済サービス
Zalando ドイツ：Eコマース	Workday クラウド型財務・人事アプリプロバイダ
Supercell フィンランド：ゲーム開発	Square モバイル決済サービス

出所：<https://blog.dealroom.co/wp-content/uploads/2020/04/social-media-graph-new-05.png> より ARC 作成

◆新型コロナの影響は避けられないが、業種によりダメージは異なる

新型コロナウイルスの影響で懸念されるのは、こうしたVC資金の流入が滞ることだが、同レポートは、VCの支援を受けている欧州スタートアップ18,000社における新型コロナの影響を「Net positive（好調）」「Defensible（防御可能）」「Vulnerable（脆弱）」「Most affected（不調）」の4段階に分類し、各カテゴリーに該当するスタートアップの業種と割合を推計している（表2）。

Net positiveは、新型コロナの影響が収益にポジティブに作用するグループだ。業種は、コンシューマヘルス、食料ネットスーパー、コラボレーションツール（共同作業管理など）などが該当する。全体に占める企業数の割合は19%である。

Defensibleは、ネガティブな影響はあるが、オペレーションの改善やコスト削減で対処可能と見込まれるグループだ。ディープテック（課題を解決するためのAIなど最先端技術）、クリーンテック（自然エネルギー技術など）、オンライン支払、開発ツールなどの分野が含まれる。全体に占める割合は48%と最も多い。

Vulnerableは負の影響を受けるグループで、ファッション・アパレル、自動車販売、不動産などが該当し、全体の19%を占める。

最も大きなダメージを受けるのがMost affectedのグループで、観光、モビリティ、人材派遣、求人マッチングなどが該当し、全体の14%を占める。

表 2 欧州 VC が投資するスタートアップの新型コロナの影響とカテゴリー

影響のカテゴリー	業種例	会社数シェア 2019年のVC投資額
Net positive	遠隔医療、ペットフード、コラボレーション、食料ネットスーパー	19% (3,400社) 85億ユーロ
Defensible	ディープテック、クリーンテック、オンライン・ペイメント、開発ツール	48% (8,600社) 120億ユーロ
Vulnerable	ファッション・アパレル、自動車販売、不動産	19% (3,400社) 64億ユーロ
Most affected	旅行、モビリティ、仕事	14% (2,600社) 46億ユーロ

出所：<https://blog.dealroom.co/wp-content/uploads/2020/04/social-media-graph-08.png> より ARC 作成

◆当面は投資額の落ち込みと業種による選別が進むVC

20年3月と4月の月間VC投資額は18年や19年と比べ減少傾向にある。当面はVCによる投資額の落ち込みと投資対象の選別が進むだろう。

たとえばフランスでは、ラ・トリビューン紙が5月5日に報じたところによると、同国スタートアップの資金調達額は4月に3億5,536万ユーロで37件の調達がなされたが、前年同月比で31%の減少を記録している。ちなみに前年同月比での推移では、2月に16%減、3月に23%減と下降傾向が続く。予定投資案件の中止又は延期された影響のためだとしている。ジュルナルデュネット紙が4月30日に報じた別集計でも、4月の調達額は3億3,100万ユーロ（34件）で、前年同月比で34%の減少を記録したとしている。しかし、5月に入って、Back Market（家電などの再生品販売プラットフォーム）による1億1,000万ユーロの調達という大型案件もあった。こうした状況下でも伸長が望めるスタートアップはある。

一方、欧州随一のスタートアップの集積地ロンドンを抱える英国では、成長が見込まれるスタートアップ企業や研究・開発を基盤とする中小企業に対し、官民合わせて総額12億5,000万ポンドの資金支援を行うことを4月20日に発表した。

今後、各国でさまざまなスタートアップ支援が模索されるだろう。【赤山英子】